

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名	
一般		10	01	03	104060	学力向上推進事業	
総合計画	分野	人づくり					
	政策	3-2	学校教育の充実				
	施策	1	学力・体力の向上				
目的	児童・生徒の学力向上を図るため、きめ細かな指導の充実と教師の資質向上に資する事業を行う。						
対象	児童・生徒及び教員						
意図	(児童) 基礎的・基本的な知識及び技能を確実に修得する。 (教師) 指導力・授業力を身につける。						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○学力向上支援員 2,237千円 学力調査等の結果を分析し、各校の学力向上の取組を支援する支援員の配置 【1人】 ○はなまき授業サポーター 7,917千円 児童の学力向上のため、30人を超える学級を有する小学校に配置 【8人(国語・数学)】 ○中学サポーター 4,101千円 生徒の学力向上のため、30人を超える学級を有する中学校に配置 【4人(数学)】 ○授業力向上支援 178千円 教員の意識改革を推進し、指導力・授業力をたかめるため、外部講師による研修を実施 小学校は外国語活動、中学校は数学を実施 ○学習定着ワーク 536千円 中学2年生に「アクションシート」(国語・数学)を配付し、学校における補充指導を支援 ○到達度学力検査 2,170千円 児童生徒の学力把握のため、到達度学力検査を実施							
市民参画の有無 【対象外】							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標(上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)	
①	少人数指導を受ける学級数	学級	計画	48	48		
			実績	48	59		
②	研修会の実施回数	回	計画	2	2		
			実績	2	2		
③	研修会への参加教員数(小中学校)	人	計画	30	30		
			実績	66	51		
成果指標(上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)	
①	学習定着度状況調査の到達度(小学校)	%	目標	73.0	73.0		
			実績	66.5	62.9		
②	学習定着度状況調査の到達度(中学校)	%	目標	63.0	63.0		
			実績	54.6	55.8		
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成22年度の県学習定着度状況調査の県平均正答率(小学校72.0 中学校60.9)を超える数値を目標としている。平成30年度は、中学校の平均正答率が55.8%で県平均正答率を下回ったため、中学サポーターの配置を継続し改善を進めていく。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	学力向上は本市の教育課題の一つであり、本事業はその課題解決に大きく役立っている。
	☐ 妥当である	
	見直し余地がある ☐ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	サポーターの増員を図ることにより、さらに少人数指導の充実が図られる余地がある。 外部講師による模範授業等から学んだ内容を、教師が自らの授業に生かしていくことで、児童生徒の学習理解度が高まる。
	☐ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	人件費は授業サポーター及び中学サポーターに要する人件費及び学力向上支援事業の講師の謝金・旅費であり削減の余地はない。 事業費は児童生徒の学力向上のため必要な検査用紙等の購入費であり、削減余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国・県による少人数指導加配と組み合わせで適正な配置を行っている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ☐ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
人数の多い学級に授業サポーターを配置することにより、国語と算数の少人数指導が充実し、個別の児童に対応することが可能となったことで、基礎・基本の定着が図られた。また、授業力向上支援事業により、外部講師による授業および講義を行うことで、教員の授業力向上が図られている。学習の定着のため、特に中学校で家庭学習の時間を増やしていく必要がある。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104060	学力向上推進事業

単位：千円

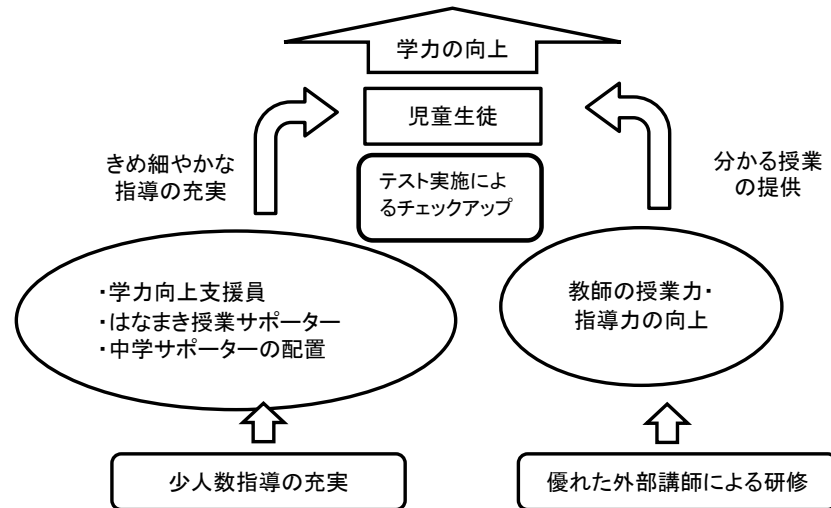
		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		15,966	17,139		1,173
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,966	17,139		1,173

※特定財源の内訳

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標				
学力・体力の向上				
事業開始の背景・経緯				
児童生徒の学力向上を図るためには、少人数指導によるきめ細かな指導の充実と、教師の授業力及び指導力の向上が必要であると考え、この事業を開始した。				
事業概要				
○学力向上支援員 2,237千円 学力調査等の結果を分析し、各校の学力向上の取組を支援する支援員の配置 【1人】				
○はなまき授業サポーター 7,917千円 児童の学力向上のため、30人を超える学級を有する小学校に配置 【8人（国語・数学）】				
○中学サポーター 4,101千円 生徒の学力向上のため、30人を超える学級を有する中学校に配置 【4人（数学）】				
○授業力向上支援 178千円 教員の意識改革を推進し、指導力・授業力をたかめるため、外部講師による研修を実施 小学校は外国語活動、中学校は数学を実施				
○学習定着ワーク 536千円 中学2年生に「アクションシート」（国語・数学）を配付し、学校における補充指導を支援				
○到達度学力検査 2,170千円 児童生徒の学力把握のため、到達度学力検査を実施				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 菅原 修一 内線 9-30-362 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



学力向上支援事業費	17,139千円
○ 学力向上支援員人件費	2,238千円（報酬1,922千円、社会保険料291千円、費用弁償24千円）
○ 授業サポーター人件費	7,917千円（報酬7,913千円、費用弁償4千円）
○ 中学サポーター人件費	4,101千円（報酬4,099千円、費用弁償2千円）
○ 授業力向上支援事業費	178千円（講師報償費38千円、講師旅費45千円、消耗品費95千円）
○ 学習定着ワーク	536千円（600円×893部…中学2年生）
○ 到達度学力検査CRT用紙	1,065千円（小520、中545千円）
○ 到達度学力検査CRT診断料	1,105千円（小547、中558千円）

※到達度学力検査（CRT）…全国で最も多く実施されている標準化された学力検査
教委事務局で実施 小学校3・4年（国語、算数）…平成28年度までは5年生4教科
（小学校5年生は県学力調査、6年生は全国学力調査で対応）
中学校1年（国数社理）…平成28年度までは2年生5教科
（中1英語は県実施テストで、中2は県学力調査で対応）

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	104100	まなび交流学習事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	1 学力・体力の向上				
目的	複式学級に在籍する児童に、集団で行う実技教科を体験させる。					
対象	複式学級に在籍する児童					
意図	発達段階に応じた学習ができる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○まなび交流学習 71千円 ・ 笹間第一小学校と笹間第二小学校とが合同で行う音楽、体育、その他の交流（総合的な学習の時間、外国語活動）を体験させる。 ・ 大迫小学校と亀ヶ森小学校と内川目小学校とが合同で行う音楽、体育、その他の交流（総合的な学習の時間、外国語学習）を体験させる。						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 交流回数	回		計画	4	4	
			実績	4	4	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 授業を受けてよかったと考えた児童の割合	%		目標	95.0	95.0	
			実績	96.7	96.8	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載） 発達段階に応じた学びの場を提供することが必要であり、集団で学ぶことの良さと大切さ、楽しさを理解してもらうことが重要であることから、児童の満足度を表わす数値とした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	すべての児童が学校規模に関わらず、発達段階に即した教育を受けられるようにする事業である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	各校の校内事情を鑑みながら進めていくため、年々調整が図られ向上の余地がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	児童の移動に係る輸送費のみであり、輸送方法の工夫により削減の余地がある。
	○ 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	すべての児童が発達段階に即した教育を受けられるようにする事業である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
本事業により、小規模校では普段味わえない集団活動を行うことができ、特に体育等で子どもたちが喜んで授業を受けている様子が見られる。また、特別支援学級の子どもも交流を行い、よい刺激を得ている。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104100	まなび交流学習事業

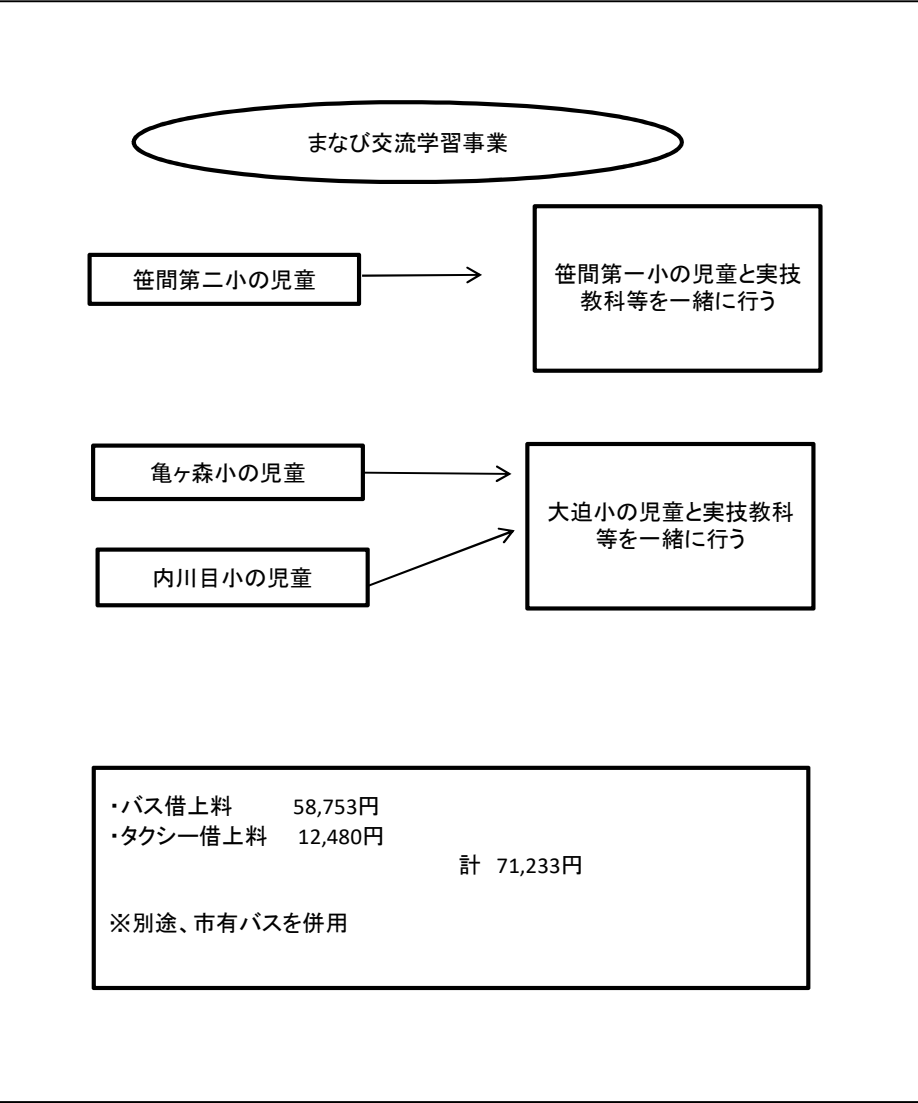
単位：千円				
	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	224	71		△ 153
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他			
	一般財源	224	71	△ 153

※特定財源の内訳

事業期間	☒ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
学力・体力を高める			
事業開始の背景・経緯			
すべての児童に発達段階に応じた学びの場を提供することが市の使命であることから、この事業を開始する。			
事業概要			
○まなび交流学習 71千円 ・笹間第一小学校と笹間第二小学校とが合同で行う音楽、体育、その他の交流（総合的な学習の時間、外国語活動）を体験させる。 ・大迫小学校と亀ヶ森小学校と内川目小学校とが合同で行う音楽、体育、その他の交流（総合的な学習の時間、外国語学習）を体験させる。			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 菅原 修一 内線 9-30-362
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	01	03	104140	体力向上実践推進事業費	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	1 学力・体力の向上				
目的	基礎体力の向上に対する取り組みを行う実践校を指定し、その取り組みを支援する					
対象	実践校に指定された小中学校の児童生徒					
意図	基礎体力が向上する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○実践校の事業支援 123千円 新体力テストの結果等を踏まえ教育委員会において、実践校3校を指定し、実践校の取り組みを支援する。						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 実践校の指定	校	計画		3	3	
		実績		3	3	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 実践校が定めた目標値の達成	校	目標		3	3	
		実績		3	3	
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
【活動指標の根拠】 実践校が計画した取り組みを実践していくに当たっては、小中学校課の指導主事との密接な連携が必要不可欠であることから、指導主事が専属で担当できること、また小中学校の学校数から2：1の割合にすることを考慮し、実践校を3校とした。		
【成果指標の根拠】 実践校の現状にばらつきがあると想定されることから、各校それぞれの取り組みにより、目標値を達成することができるかを指標として設定した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童生徒の基礎的な体力の向上を図るための事業であり、学校設置者である市が主体となって実施すべきものである。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	従来の取り組みに加え、実践校の実情を踏まえて重点的に取り組む事業である。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	実践校の取り組みの汎用性を高めることで、事業費の削減が図られる可能性がある。
	○ 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童生徒の更なる向上を目指した活動を支援するものであり、学校設置者である市がその費用を負担することは適正である。
	受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
○体力向上に向けた取り組みを実施している先進事例を検証。教員の研修等を中心とした研究支援事業と、児童生徒の実践を中心とした支援事業があり、本市においては研究支援は既に実施済み（教育研究所における研究等）であることから、実践支援事業を選択。 ○体力向上については、競技力の向上により体力向上を目指す取り組み事例も多数みられたが、児童生徒が成長する過程で、いかなる競技種目を選択しても有益な成果が期待できる、基礎的な体力向上を目指すこととした。 ○実践校においては、取り組みにより確実に成果が出ていることから、継続的な取り組みと運動嫌いな子どもで楽しんで体を動かすことができる活動のための研修を取り入れるなどの工夫が求められる。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	104140	体力向上実践推進事業費

単位：千円				
	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	243	123		△ 120
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他			
	一般財源	243	123	△ 120

※特定財源の内訳

事業期間	☐ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
学力・体力を高める			
事業開始の背景・経緯			
体力は全国的な風潮と同様に、体を使うことに楽しさを見出せていない状況から、低下傾向が続いているが、各校における課題等が異なるため、統一的な取り組みでは十分な成果を上げることが難しいと判断し、各校の現状に即した取り組みを支援することとした。			
事業概要			
○実践校の事業支援 123千円 新体力テストの結果等を踏まえ教育委員会において、実践校3校を指定し、実践校の取り組みを支援する。			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 菅原 修一 内線 9-30-362
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

はなまき基礎体力向上実践支援事業

【大きな“のびしろ”のある子どもの育成】
○「走る」「跳ぶ」「投げる」の運動を楽しむことができている。

↑ 目指す児童生徒の姿

実践校における基礎体力向上推進のための支援
○基礎体力向上支援事業
(実践例)
・コーディネーショントレーニングの実施
・運動を楽しむ気持ちを育む遊びや業間運動の継続的な実施
・体力の根幹となる身体づくりを進めるための食事管理
・一人ひとりの実情に即した目標項目(値)の設定と取り組みの実施

↑

【実践校の選定】
○実践校を選定。実践校と担当指導主事が協議し、実施計画書(様式任意)を作成。
○選定した実践校と取り組み内容を校長会議において報告。

↑

【現状と課題】
○全国的な風潮と同様、当市の児童生徒も「体を使った遊び」の時間が少なく、またこれに伴い、体を使うことに楽しさを見出せていない状況から、基礎体力の向上が目に見えて進まない状況にある。

↓

◆学校規模や地域事情、各校における課題が異なるため、統一的な取り組みの実施では十分な成果を上げることが難しい。

＜学校教育課＞
○指導主事による助言・指導・相談
○予算執行管理
○成果の把握・公表・他校への普及(検討)

【H30決算額】
*講師等謝礼 53千円
*旅費 12千円
*消耗品費 58千円
合計 123千円

体力向上実践推進事業費 事業説明資料

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名	
一般		10	02	02	104230	小学校外国語教育推進事業	
総合 計画	分野	人づくり					
	政策	3-2	学校教育の充実				
	施策	1	学力・体力の向上				
目的		外国語学習の推進					
対象		市内小学校の児童					
意図		外国語学習に対する興味・関心が高まる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○小学生外国語教育推進 18,022千円 ネイティブスピーカーによる英語指導の実施 対象全小学校19校 小学校5・6年生に加え、平成30年度からは小学校3・4年生を対象に外国語活動を実施 ○外国語教育支援員の配置 2,453千円 外国語教育支援員を配置し、英語教育に不慣れな小学校教諭の支援、指導、サポート、調整を実施 ○外国語活動用教材の購入 304千円 英語の大型絵本を全小学校に配備							
市民参画の有無 [該当なし]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	派遣学校数	校	計画	19	19		
			実績	19	19		
②			計画				
			実績				
③			計画				
			実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標				
			実績				
②			目標				
			実績				
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)			
活動指標の派遣学校数をもって成果と見なすため。			
目的 妥当 性	公共関与の妥当性		義務教育費であり、学校設置者である花巻市が実施する事業である。
	☐ 妥当である		
	見直し余地がある 妥当でない		
有効 性	成果の向上余地		ネイティブ・スピーカーによる生の外国語を出来るだけ早い教育段階で体験することは、児童生徒の外国語学習意欲・関心を高めるほか、外国語特有の発音の聞き取り能力、発音能力を獲得するために有効とされており、事業の継続により向上余地がある。
	☐ 向上余地がある		
	向上余地がない		
効率 性	事業費・人件費の削減余地		A L T派遣と外国語教育支援員配置のための経費がほとんどである。
	事業費の削減余地がある		
	人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない		
公平 性	受益と負担の適正化余地		市内小学校の全児童を対象とした事業であり、受益機会の設定は適正である。 なお、花巻市が負担すべき義務教育費であり、費用負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある		
	費用負担の見直し余地がある ☐ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括			
担任教諭とA L Tの協力・連携によるチームティーチング等により授業内容の充実を図ることは、児童生徒の学習意欲・関心を高め英語力の向上につながるだけでなく、教員の指導力・コミュニケーション能力の向上につながるため、継続する必要がある。 また、外国語教育支援員の配置によりA L T派遣の調整や教員を対象とした外国語教育の研修実施など、各小学校にきめ細かな支援が可能となっている。			

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-コード	事業名
一般	10	02	02	104230	小学校外国語教育推進事業

単位：千円					
		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		8,425	20,779		12,354
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他		300		300
	一般財源	8,425	20,479		12,054

※特定財源の内訳	
寄附金	300千円

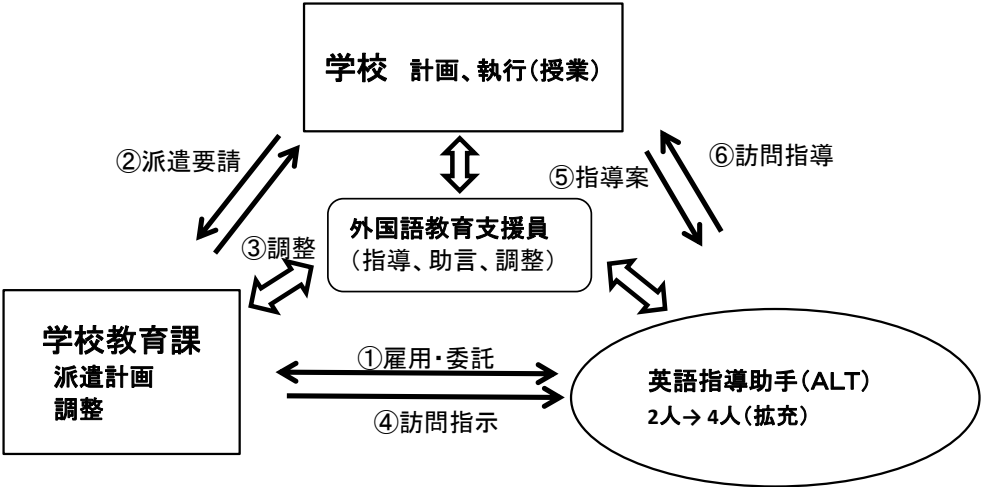
事業期間	○	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標				
学力・体力を高める				
事業開始の背景・経緯				
国際化に対応するため、各自治体においてその取り組みが盛んに行われるようになり、当市では、昭和63年度より財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」により外国語指導助手を招致、活用することとなった。				
事業概要				
○小学生外国語教育推進 18,022千円 ネイティブスピーカーによる英語指導の実施 対象全小学校19校 小学校5・6年生に加え、平成30年度からは小学校3・4年生を対象に外国語活動を実施				
○外国語教育支援員の配置 2,453千円 外国語教育支援員を配置し、英語教育に不慣れな小学校教諭の支援、指導、サポート、調整を実施				
○外国語活動用教材の購入 304千円 英語の大型絵本を全小学校に配備				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 菅原 修一 内線 9-30-362
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

学習指導要領改訂に伴う令和2年度施行の外国語科の設置に向け、平成30、令和元年度を移行期とし外国語活動の充実を目指すもの。
小学校3・4年生 外国語活動 年間15時間（新設）
小学校5・6年生 外国語活動 年間35時間⇒50時間へ（拡充）

上記授業時間のうち、半分を下回らない時間数（3・4年生は年間8時間、5・6年生は年間25時間）にALTを派遣



- ①小学生外国語教育推進 18,022千円
ALT（非常勤1人） 4,634千円
ALT（委託3人） 13,388千円
- ②外国語教育支援員の配置 2,453千円
外国語教育支援員（非常勤1人） 2,310千円
巡回支援用公用車（軽自動車1台） 143千円
- ③外国語活動用教材の購入 304千円
英語の大型絵本4冊を全小学校へ配備 304千円

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名	
一般		10	03	02	104280	中学校外国語教育推進事業	
総合計画	分野	人づくり					
	政策	3-2 学校教育の充実					
	施策	1 学力・体力の向上					
目的		外国語学習の推進					
対象		市内中学校の生徒					
意図		外国語学習に対する意欲が高まる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○中学生外国語教育推進 12,636千円 各中学校に英語指導助手(A L T)を派遣 1クラスあたり年間12時間 英語指導、スピーチ・コンテスト指導、英語教員の研修補助、学習教材の作成等を実施 ○英語検定助成 6,063千円 各中学校で実施する英語検定の受検手数料の全額(年1回分)を負担 英語検定問題集を各学校で購入							
市民参画の有無 [該当なし]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	派遣学校数	校	計画	11	11		
			実績	11	11		
②			計画				
			実績				
③			計画				
			実績				
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標				
			実績				
②			目標				
			実績				
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
活動指標の派遣学校数をもって成果と見なすため。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	義務教育費であり、学校設置者である花巻市が実施する事業である。
	☐ 妥当である	
	見直し余地がある ☐ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ネイティブ・スピーカーによる生の外国語を出来るだけ早い教育段階で体験することは、児童生徒の外国語学習意欲・関心を高めるほか、外国語特有の発音の聞き取り能力、発音能力を獲得するために有効とされており、事業の継続により向上余地がある。
	☐ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	A L Tは民間派遣により事業費の削減に努めている。 英語検定料は公益財団法人日本英語検定協会が定めており、団体受験による控除も利用しているのでこれ以上の削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内中学校の全生徒を対象とした事業であり、受益機会の設定は適正である。 なお、花巻市が負担すべき義務教育費であり、費用負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ☐ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
教科担任とA L Tの協力・連携によるチームティーチング等により授業内容の充実を図ることは、児童生徒の学習意欲・関心を高め英語力の向上につながるだけでなく、教員の指導力・コミュニケーション能力の向上につながるため、継続する必要がある。 特にも中学校は、新学習指導要領施行の令和3年度には英語が基本の授業を行う必要があることから、より一層、生徒の表現力、コミュニケーションを図ろうとする態度を身につけることが求められる。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	03	02	104280	中学校外国語教育推進事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		17,269	18,699		1,430
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	17,269	18,699		1,430

※特定財源の内訳

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標				
学力・体力を高める				
事業開始の背景・経緯				
国際化に対応するため、各自治体においてその取り組みが盛んに行われるようになり、当市では、昭和63年度より財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」により外国語指導助手を招致、活用することとなった。				
事業概要				
○中学生外国語教育推進 12,636千円 各中学校に英語指導助手（ALT）を派遣 1クラスあたり年間12時間 英語指導、スピーチ・コンテスト指導、英語教員の研修補助、学習教材の作成等を実施				
○英語検定助成 6,063千円 各中学校で実施する英語検定の受検手数料の全額（年1回分）を負担 英語検定問題集を各学校で購入				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 菅原 修一 内線 9-30-362
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

学校 計画、執行(授業)
英検実施

②派遣要請

③調整

⑤指導案

⑥訪問指導

学校教育課
派遣計画
調整

①雇用・委託

④訪問指示

英語指導助手(ALT)
(委託)

①中学生外国語教育推進 12,636千円
ALT（委託3人） 12,636千円

②英語検定助成 6,063千円
受検料助成 5,572千円 (2,507人)
問題集購入 472千円 (全中学校)
消耗品 19千円

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	06	01	104710	学校保健事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	1 学力・体力の向上				
目的	児童生徒の身体の健全な育成を図り、体力向上を推進する					
対象	児童生徒、教職員					
意図	疾病等を予防することができ、健康を保持できる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○学校保健管理 63,369千円 児童生徒や教職員の健康保持のための学校医等の確保や各種健診の実施 ○花巻市学校保健会補助 200千円 学校保健の推進向上を図る事業を実施する花巻市学校保健会への補助						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛		実行委員会・協議会 補助・助成		
				事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	生活習慣病予防健診受診者数（小4）	人	計画	700	650	
			実績	681	720	
②	生活習慣病予防健診受診者数（中1）	人	計画	865	730	
			実績	740	691	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	生活習慣病予防健診「異常なし」者率（小4）	%	目標	75.0	75.0	
			実績	75.5	79.4	
②	生活習慣病予防健診「異常なし」者率（中1）	%	目標	75.0	75.0	
			実績	77.1	79.2	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
生活習慣病予防健診は、学年を固定し毎年実施していることから、毎年一定の成果を目標値とする。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・全児童生徒及び教職員の健診は、他に代替するものがない。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・児童生徒及び教職員の健康診断等により、早期治療を促す指導を続けることにより、疾病異常者及び被患率の減少を図ることができるものであり、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の助言を得ながら成果の向上を目指す。
	○ 向上余地がある 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・児童生徒及び健康診断に係る事務は、毎年度同じ内容であり、事務量が減ることはない。 ・健康診断に係る医師報酬は、花巻市医師会との協議により定められているものであり、適正である。 ・健康診断に係る委託料は、県内統一基準単価であり容易に削減
	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・児童生徒及び教職員の健診は、学校保健安全法の定めにより市が実施しているものである。
	受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
健診実施や保健指導により、疾病等の予防、早期治療が可能になることから、継続して事業を実施する必要がある。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	06	01	104710	学校保健事業

単位：千円				
		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額 決算額前年比 (B-A)
事業費		63,294	63,569	275
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他	3,180	3,102	△ 78
	一般財源	60,114	60,467	353

※特定財源の内訳
日本スポーツ振興センター（12.2.6.1）3,102千円

事業期間	☒ 単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
学力・体力を高める			
事業開始の背景・経緯			
昭和33年制定の学校保健法（現：学校保健安全法）に基づき、児童生徒及び教職員の健康安全を保持増進するために、学校において保健管理を実施している。			
事業概要			
○学校保健管理 63,369千円 児童生徒や教職員の健康保持のための学校医等の確保や各種健診の実施			
○花巻市学校保健会補助 200千円 学校保健の推進向上を図る事業を実施する花巻市学校保健会への補助			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			
児童生徒の生活習慣病予防については、家庭での規則正しい食生活が予防のポイントであり、掛かりつけの病院の医師から本人と保護者への継続的指導が一番効果的なことから、学校長を通じて受診するよう促していくものとする。			

担当部署 部名 教育部 課名 学務管理課 担当係長 玉山美由紀 内線 9-30-334
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【学 校】
児童生徒及び教職員に対し、学校保健安全法に基づいた健診を実施

↓

児童生徒 及び 教職員

↓

医療機関

- ・ 医師会や歯科医師会と連携し、円滑な健康診断を行う。
- ・ 再検査や精密検査の必要が生じた際には、児童生徒及び教職員に対し説明を行い、医療機関の受診を促す。
- ・ 早期受診や継続治療を促し、早期の治癒を目指す。

【事業費の内訳】

○ 児童生徒及び教職員健康診断業務等	63,369千円
1節 報酬	・ 学校医、学校歯科医、学校薬剤師 22,874千円
8節 謝礼金	・ 健診時看護師謝礼金 410千円
	・ 学校保健委員会出席謝礼金 1,224千円
9節 旅費	・ 就学時健診に際する費用弁償 1千円
11節 需用費	・ 消耗品費 1,424千円
	・ 印刷費 1,136千円
	(結核健診問診票、封筒、健康観察簿、健康カード、健康診断票等)
	・ 修繕料（学校保健機材等） 4千円
	・ 医薬材料費 5,252千円
	(学校保健室医薬品、学校プール用薬品)
12節 役務費	・ 通信運搬費 181千円
	・ 手数料 403千円
	(学校プール水質検査、オージオメータ点検等)
	・ 保険料 6,766千円
	(日本スポーツ振興センター、岩手県学校安全互助会)
13節 委託料	・ 教職員健診業務委託 7,289千円
	・ 児童生徒健診業務委託 13,132千円
14節 使用料及び賃借料	・ 自動車借上料 348千円
	・ 機器借上料 2,425千円
18節 備品購入費	・ 学校保健用備品購入費 500千円
○ 花巻市学校保健会補助金	200千円

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	06	01	104720	小中学校スポーツ振興事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2 学校教育の充実				
	施策	1 学力・体力の向上				
目的	市内小・中学校体育連盟の活動を支援するため補助金を交付する					
対象	小・中学校体育連盟					
意図	小・中学生が意欲的にスポーツに取り組めるよう、事業を行うことができる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○花巻市小・中学校体育連盟事業補助金 3,550千円 市小・中学校体育連盟が実施する各種事業への補助						
○体育大会開催補助金 100千円 本市を会場に開催される中体連関連のスポーツ大会への補助						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛		実行委員会・協議会 事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 補助金交付件数			計画	4	3	
			実績	4	3	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市内小中学校に在籍する児童生徒が参加する大会の経費を補助するものであり、妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	日ごろの練習の成果を発揮し、競い合うことができる大会が開催されることで、スポーツ活動の一層の振興が図られることから、成果の向上の余地がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	大会運営のための事業費は、必要最小限で計上されており、余剰金も無いことから削減の余地は無い。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	会費、参加費、上部団体からの補助金も充当されている大会運営経費の一部を負担するものであり、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
小中学校の児童生徒が日ごろの練習の成果を発揮し、競い合うことが出来る各種大会をを円滑に開催するための経費について補助しており、児童生徒の健全な育成に欠かせないものである。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	06	01	104720	小中学校スポーツ振興事業

単位：千円				
	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	3,950	3,650		△ 300
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,950	3,650	△ 300

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
学力・体力を高める			
事業開始の背景・経緯			
中学校総合体育大会等の各種大会を当該団体の主催事業として実施するに当たり、当該団体を構成する学校が所在する市町村において、その経費の一部を負担し、円滑な大会運営を支援している。			
事業概要			
○花巻市小・中学校体育連盟事業補助金 3,550千円 市小・中学校体育連盟が実施する各種事業への補助			
○体育大会開催補助金 100千円 本市を会場に開催される中体連関連のスポーツ大会への補助			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 菅原 修一 内線 9-30-362

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

小
中
体
連
事
業
補
助
金

市

補助

生徒

会費

岩手県中学校体育連盟
※小体連は上部組織なし

市小陸上記録会

市小水泳記録会

市中総体・新人大会

市中陸上競技大

市中駅伝競走大

県
中
総
体
開
催
補
助
金

市

補助

負担金

補助金

花巻市中学校体育連盟

岩手県中学校体育連盟

岩手県〇〇〇競技連盟

県中総体
* ソフトボール
* バドミントン

【事業費の内訳】

- 小学校体育連盟事業補助金 1,150千円
- 中学校体育連盟事業補助金 2,400千円
- 県中総体開催事業補助金 100千円
(ソフトボール 50千円、バスケットボール 50千円)

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名		
一般		10	01	03	104880	学校業務改善調査研究事業		
総合計画	重点戦略	人口減少対策						
	分野	人づくり						
	政策	3-2 学校教育の充実						
	施策	1 学力・体力の向上						
目的		教員の長時間勤務縮減						
対象		市内小・中学校の教員						
意図		・児童生徒と向き合う時間を増やし、指導に専念できる ・心身の休養をとることができる						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること								
○学校業務改善研究実践 8節 報償費 90千円 業務改善協力者会議講師、研修会講師 9節 旅費 315千円 会議出席、先進地視察 11節 需用費 669千円 事務用消耗品費、報告書等印刷製本費 12節 通信運搬費 8千円 研究報告書送付 18節 図書購入費 30千円 参考文献購入 ○部活動適正化促進 1節 報酬 678千円 部活動指導員2名								
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		
		後援・協賛		補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)	
① 実践研究モデル校	校	計画			-	2		
		実績			-	2		
②		計画						
		実績						
③		計画						
		実績						
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)	
① 教員の長時間勤務が縮減された学校	校	目標			-	2		
		実績			-	2		
②		目標						
		実績						
③		目標						
		実績						
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
業務改善と外部人材の活用（部活動指導員）により、教職員の超過勤務が縮減されたことを確認できる成果指標とした。 モデル校として実践研究に取り組んだ石鳥谷小学校と石鳥谷中学校の2校とも、平成29年度に比較して教職員1名あたりの平均時間外勤務時間が縮減された。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市内小・中学校をモデル校として取り組む実践研究であり、学校設置者である花巻市が関与する必要がある。
	☐ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	学校行事や業務の見直し等、学校経営に関して専門家から助言をもらいながら実践研究に取り組むことにより、教員が本来業務である児童生徒指導に専念できるようになる。また、中学校運動部の顧問には、競技経験のない教諭が相当数いることから、部活動指導員による技術的な指導が可能となれば、教員の負担軽減に加えて部活動内容の充実が図られる。
	☐ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は助言者を迎えての会議や先進校視察、事務消耗品等、研究を進める上での最低限の必要経費である。また、部活動指導員の報酬は国の定める基準額に準拠しているため削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ☐ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	H30年度は小・中学校各1校をモデル校として取り組むが、教育研究発表会等で研究成果を他校に提供する機会を設けたい。
	☐ 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
学校教員を取り巻く環境は、児童生徒の家庭環境の多様化や、支援を要する児童生徒の増加等、複雑かつ多忙化の傾向にあり、本来業務である指導の時間が十分に確保できず、学力向上を阻害する要因の一つとなっている。そのため、教員の負担感を軽減するとともに、学校全体としてチームで業務改善に取り組み、教育の質の向上を図るための意識改革を進める必要がある。 また、中学校では部活動指導が教員の多忙化の大きな要因となっていることから、スポーツ庁がH30年3月策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」に沿って、部活動指導員の配置を進め、全市的に教員の長時間勤務縮減に向けて取り組む必要がある。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	10	01	03	104880	学校業務改善調査研究事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			1,790		1,790
財 源 内 訳	国・県		1,560		1,560
	地方債				
	その他				
	一般財源		230		230

※特定財源の内訳
「学校現場における業務改善加速事業」県委託料 1,112千円 10/10
教育支援体制整備事業費補助金（補修等のための指導員等派遣事業）448千円 国・県・市 各1/3

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	〔平成 30 年度 ～ 平成 30 年度〕
------	---------	------	-----------------------

部重点施策における目標
学力・体力を高める

事業開始の背景・経緯
教員の長時間勤務を縮減して本来業務の指導に専念できる職場環境を整えることが課題となっている中、県からの委託を受けてモデル校を指定して業務改善のための実践研究を行うとともに、部活動の指導や大会引率ができる部活動指導員を配置して、その成果を市内小・中学校に広めていこうとするものである。

事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること

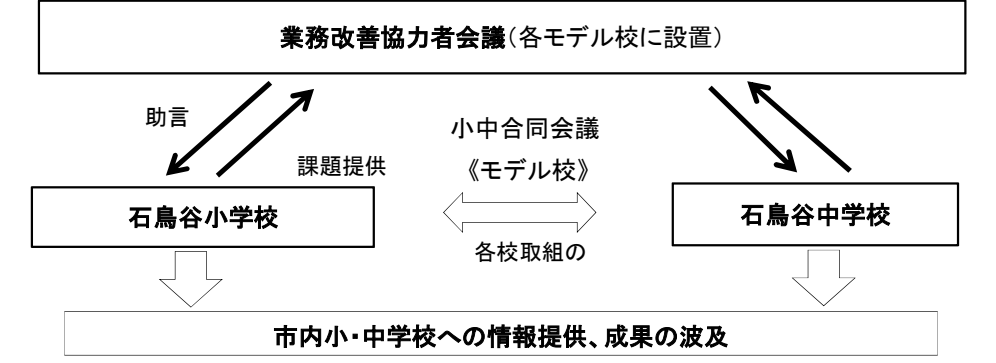
○学校業務改善研究実践			
8節 報償費	90千円	業務改善協力者会議講師、研修会講師	
9節 旅費	315千円	会議出席、先進地視察	
11節 需用費	669千円	事務用消耗品費、報告書等印刷製本費	
12節 通信運搬費	8千円	研究報告書送付	
18節 図書購入費	30千円	参考文献購入	
○部活動適正化促進			
1節 報酬	678千円	部活動指導員2名	

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）
H29年6月市議会定例会で、照井省三議員の一般質問に対して教育長が「学校と積極的に連携を図りながら、学校の業務分担の見直しや行事の精選、校内会議の持ち方等について協議を進めていく。教職員のワーク・ライフ・バランスに配慮して部活動等の適正化を推進していく。」と答弁している。

担当部署 部名 教育部 課名 学校教育課 担当係長 菅原 修一 内線 9-30-362
(単位：千円)

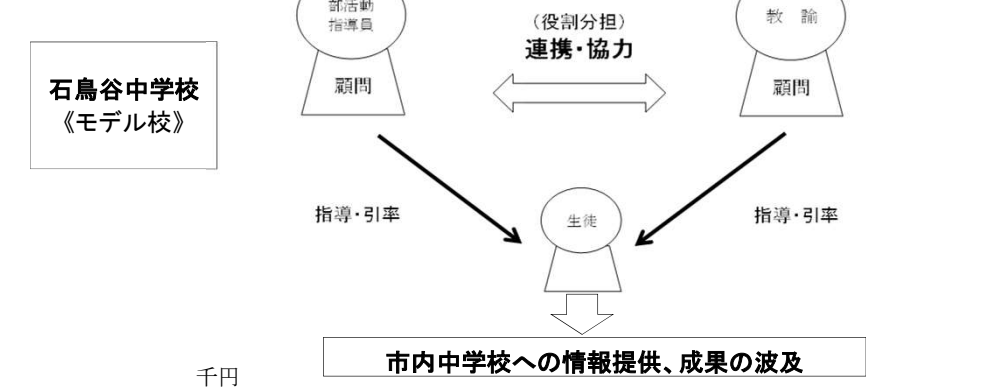
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○学校業務改善研究実践



千円		
節	予算	内訳
1	90	業務改善協力者会議講師報酬、小中合同研修会講師報酬
9	315	職員旅費142（文部科学省学校フォーラム出席、先進地視察）、費用弁償173（会議出席、先進地視察、文部科学省学校フォーラム出席）
11	669	消耗品費235（事務用品）、印刷製本費434（成果報告書等印刷）
12	8	通信運搬費8（成果報告書送付）
18	30	図書購入費30（参考文献購入）
計	1,112	

○部活動適正化促進



千円		
節	予算	内訳
1	678	部活動指導員報酬 @1,600×2H×週3日×35週×2名=672,000
		〃 割増報酬 @380×17日×1名=6,460
計	678	